

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名以内の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視
(2)事業者等への提言
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供
(4)委員の研修
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会(毎月1回)
臨時会(必要に応じ開催) ※会は、原則すべて公開。

地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

7月 第157回 定例会

柏崎市、刈羽村の防災ガイドブックについて



前回定例会以降の動きについて各オブザーバーから報告を受けた。その後、刈羽村では昨年3月、柏崎市では今年3月に配布された防災ガイドブックについて意見交換を行った。

〔前回定例会以降の動きについて〕

Q 安定ヨウ素剤の配布について。説明会に来ないと配布できないというのではなく、市・村から届けることはできないか。制度をもう少し工夫してほしい。

柏崎市 安定ヨウ素剤は、国の制度で医師がいない場所での配布はできないことになっている。市としても制度の簡略化を国に要望している。

Q UPZ(5km〜30km圏)内の安定ヨウ素剤配布は今後どうなるのか。

柏崎市 県の医務薬事課主導で、検討している状況。市と村は協力の立場となる。

〔防災ガイドブックについての意見交換〕

Q (原子力災害時の) いざという時、迎えに来るバスは業者のバスか。手配はどうなっているのか。

新潟県 避難する場合、運転手も一般人であるため、法改正、仕組みを変えないと精神論だけでは対応できない。府省会議の分科会で検討が重ねられている。バスの調達、運転手の問題、手順としてはそれらが担保できないと避難計画に載せられない。バス協会、バス会社、国、県と市町村で調整しながら進めている。

Q 避難になった場合、子どもを保護しつつ保護者の迎えはどこまで対応してくれるのか。

柏崎市 例えば震度5弱を超える地震が発生した場合に子どもの引き渡しが始まるが、避難までに保護者への引き渡しができなかった場合は、各学校、保育園でまとまって地域のコミュニティ単位で定められた避難先へ教職員の引率で避難する。その後、避難先で保護者に引き渡しを行うことになる。

Q 避難時、刈羽村の保育園、小中学校の対応はどうか。自家用車での避難をどのようににシミュレーションしているか。ガイドブックの説明を各集落に行う計画はあるか。

刈羽村 保育園、学校が避難計画等を作成している。一斉メールで保護者には迎えを要請し、自家用車避難となる。車1台におよそ2人の計算で想定。渋滞も予測されるが、逃げる方向は決まっているので時間の問題で解決する。避難計画、原子力防災については年に4回消防団、区長など地域のリーダー等を対象とした研修会を実施しており、地域の会合など、要請に応じて村からの説明会も行っている。

Q 原則、車での避難というところだがスマートインターを作る計画はあるのか。(無いならば)スマートインター設置を要望したい。

柏崎市 市でも検討しているが、まずは現状の避難に関連する道路の拡幅や整備の早期完成を要望している。しかし、なかなか進まないのが現状。

Q 避難はどのような指揮系統で、関係者には具体的にどの程度の浸透しているか。具体的な指示は誰が出すのか。県は市町村の避難計画を把握しているか。

柏崎市 災害発生時には、小中学校、

概要

開催日 平成28年7月6日(水) 出席者 17名(欠席3名)
場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(エネ庁)、東京電力(株)

コミセンの体育館などに職員を派遣し、避難所を開設する。避難の指示は防災無線やエリアメールなど、その時に使用できる伝達手段を用いて行う。町内会ごとに自主防災組織があり、コミセンが地区の防災拠点になる。各コミセンには、IP無線機を配備している。

刈羽村 原子力防災は国が決めたものに基づいて県が決め、市・村が決めている。村の指揮系統は村長、情報は県や国、事業者から集めたものを村長の責任で発布する。基本的には防災行政無線で流し、村内に5か所の地区拠点を設け、ここにバスが来る。
新潟県 災害対策基本法の中で、市町村の防災計画が県の防災計画に抵触するものであってはならないとあり、市村の避難計画は県が確認している。

〔その他感想・意見〕

- わかりやすく見やすく作られている。
- 住民が防災ガイドブックの存在を知っているのが問題。もっと話題にしていくことが大切だと思う。
- 原子力災害対策指針には複合災害の視点が全く抜けているのではないかと感じる。住民が納得できるような指針の見直しをぜひやってほしい。同時に規制委員会には責任をもって防災の実効性を検討できる委員会となしてほしい。
- 避難の方法は企業の管理者にも重要な問題。行動原理だけでもよいので説明してほしい。最後は国の責任で、自衛隊などがすべての家を回る、ようなことをしてもらえれば安心である。



メルトダウンの公表に関する第三者 検証委員会の結果報告について



程の調査、異材発生の原因調査状況および再発防止策の内容を確認し、品質管理の徹底を要請した。今後、再発防止策の有効性を確認する。

「メルトダウンの公表に関する 第三者検証委員会の結果報告について」

Q 東京電力は福島事故の当事者であり、原子力発電所の専門家。なぜ第三者に委ねるのか。報酬を支払って依頼した第三者の報告で信用性、正当性が認められる内容なのか。こういうやり方はまずいのではないか。

東京電力 当社だけの調査では、社会の皆様の信用を得られないだろうということで第三者の方をお願いすることにしたのが経緯。

Q 第三者検証委員会の出した検証項目を不服として、県の技術委員会が出した70項目に及ぶ検証項目は、東京電力と技術委員会の合同検証委員会に引き継がれるのか。

新潟県 県の技術委員会が第三者検証委員会に検証を要請した項目のうち、第三者検証委員会の未検証事項と検証が不十分と思われる事項をベースにして、合同検証委員会がスタートする予定である。

Q もし、今後同じような事故が起きた時、官邸はどのように対応するのか。

規制庁 まずは事故を起こさないこと。災害発生時には、正しい情報伝達が重要であり、福島第一原子力発電所事故の反省に立って訓練等を行っている。もし、事故が起きた場合、官邸に総理大臣をヘッドとした対策本部が置かれ、現地の対策本部、事業者からの情報が官邸の本部に上がり、対応方針等の判断が行われる。
東京電力 緊急時には、東京電力本社にも緊急時対策本部を立ち上げ、規制庁職員の方と一緒に即応センターという名称で合同で対応する。連携を取るための訓練も行っている。

「長岡技術科学大学学生との 対話集会」に参加しての感想

※リスクコミュニケーションを学ぶ
技科大生から地域の会委員と「原発」をテーマに意見交換した
いとの要請を受けて、毎年実施
しているもの。

- 良い経験をさせてもらった。将来技術者を目指す学生たちが、様々な人の意見を聞ける大人になってほしいと感じた。
- オブザーバー（特に事業者）が不適合事象などを地域の会で細かく説明していることに学生たちは驚いていた。地域の会の特徴である、推進・反対・中立の親の意見を聞いたのは貴重だったという意見をいただいた。原子力技術を学びたいという若者と対話したことは有意義であった。学生たちがリスクコミュニケーションについて学んでいること

概要
開催日 平成28年8月3日(水) 出席者 18名(欠席2名)
場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(工ネ庁)、東京電力(株)

は心強いと感じた。避難計画の周知はされているが、受け取る側が熟知していない現状がある」と改めて感じた。
放射線の影響というのは、リスクを与える側と住民側では受け取り方に大きな違いがあると感じた。地域住民と対話をしたということであれば、二つの見方についての情報も研究した上で共に対話できれば、充実した対話集会になるのではないかと感じた。
避難の問題については、学生はほとんど知らなかったが、こちらの話を興味深く聞いてくれた。「地域の会」といえば「反対派」「廃炉」のイメージに取られていたようだ。学生たちが真剣に考えていたことは非常に感心した。福島の現状を実際に何度も見に行っている」と話した。

● 原子力災害は発電所が止まっても起きることを学生たちは知らなかった。避難訓練や避難時のリスクについて具体的な状況を例に話した。
● 知識をどのように得るか、それによって正しい見極めができる。いろいろな問題も最終的には個人の責任ではないか、という対話になった。ぜひ次回も大勢の方に参加していただいて勉強熱心な学生との対話を参考に、地域の会での発言に繋がってもらいたい。

委員交代のお知らせ

中村明臣氏が退任し、後任に町田善彦(まちだよしひこ)氏が就任しました。(7月15日付け)

編集後記

この会では「原子力」に関する諸問題がテーマではあるが、国民と国や行政、事業者の「コミュニケーション」の問題が最も重要な目的だと思っている。
東京都の豊洲新市場問題、安全保障問題、自動車メーカーの燃費改ざんなど、事の大小に関わらずコミュニケーションの不足や不誠実、国民の信頼感を得るべき説明を省いてしまった結果であるように思えてくる。
先日、映画館で「シン・ゴジラ」を見てきた。東京都内に微量の空間放射線量が確認された際に原子力規制庁が測定値の隠ぺいしようとした描写が一瞬あった。その時国民はどこから漏れてきた放射線量の情報を元にSNSで拡散、既に情報を知っているのだから。コミュニケーションの新时代だと思ふ。情報を扱う責任者は敏感に感じ取り、時代に合った国民との対話を心がけてほしい。(竹内委員)

今後の「地域の会」定例会の開催案内

第161回定例会
日時:平成28年11月2日(水)午後6:30~8:50
場所:柏崎原子力広報センター

第162回定例会
日時:平成28年12月7日(水)午後6:30~8:50
場所:柏崎原子力広報センター

※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。<http://www.tiikinokai.jp>
ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合わせについて、ホームページ上からも受け付けています。